

活動報告（平成 25 年）

1 戦史関連研究会等

(1) 戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「島嶼問題をめぐる外交と戦いの歴史的考察」と題して、フォークランド戦争、第二次世界大戦におけるヨーロッパ及び太平洋の戦域における戦いを対象として、島嶼をめぐる問題に直面して当事国が外交的にいかに対応し、そして、必要に迫られた場合に実際にいかに戦ったかを包括的に考察することを目的に開催された。フォーラムでは、「フォークランド戦争」あるいは「フォークランド諸島」という呼称を用いたが、言うまでもなく、防衛研究所はある特定の立場や見方に与するものではない。

題 目	島嶼問題をめぐる外交と戦いの歴史的考察		
実施日	9月25日(水)	場 所	ホテルグランドパレス
特別講演 基調講演	「核時代以前の封じ込めと冷戦—リデルハートと連合側側の戦略 1937～41 年」 テルアビブ大学教授 アザー・ガット 「島嶼防衛・島嶼進攻作戦と海軍戦略—太平洋戦争における日本の経験から」 ジャパンマリンユナイテッド顧問、元自衛艦隊司令官 香田 洋二		
研究発表	第1セッション「第二次世界大戦ヨーロッパ戦線での島嶼をめぐる外交と戦い」 「占領下の人道支援—チャンネル諸島を事例として 1944～45 年」 ウォルヴァーハンプトン大学教授 フィロミーナ・バズィー 「イギリスとギリシア及びクレタ島をめぐる戦い 1941 年」 オーストラリア国立大学教授 デヴィット・ホーナー		
	第2セッション「第二次世界大戦アジア太平洋戦線での島嶼をめぐる外交と戦い」 「太平洋島嶼部における潜水艦作戦とその発展」 米国国防大学 INSS 上級研究員 フランク・ホフマン 「ガダルカナル島をめぐる攻防—戦力の集中という視点から」 防衛研究所戦史研究センター戦史研究室所員 齋藤 達志		
	第3セッション「フォークランド諸島をめぐる外交と戦い」 「フォークランド諸島奪還に向けたイギリスのロジスティクス 1982 年」 ウォルヴァーハンプトン大学教授 スティーヴン・バズィー 「フォークランド戦争の政治・外交的教訓—同じ島嶼国の立場から」 戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官 小谷 賢		

	「フォークランド戦争の軍事的インプリケーション——同じ島嶼国の立場から」		
	航空自衛隊幹部学校教官		柳澤 潤
コメント	慶應義塾大学教授	赤木	完爾
	国際日本文化研究センター教授	戸部	良一
	慶應義塾大学教授	細谷	雄一

【概要】

本フォーラムの概要は、次のとおりである。

最初に、香田洋二元海将（元海上自衛隊自衛艦隊司令官）が「島嶼防衛・島嶼進攻作戦と海軍戦略—太平洋戦争における日本の経験から—」と題して基調講演を行った。

この中で香田元海将は、太平洋戦争での中部太平洋からインド洋東部にわたる島嶼をめぐる主要な戦闘を、攻撃側と防御側の双方の視点から分析している。そして香田元海将は、日本海軍は、委任統治領をはじめとする島嶼を防備することに殆ど関心がなく、両用作戦（例えばガリポリ作戦）の研究、装備及び戦術共に不十分な状況で太平洋戦争に突入、真珠湾攻撃成功の後も対米漸減作戦に執着し、潜水艦などの運用方法も変えようとはせず、ガダルカナル島／ソロモン諸島の戦いまで島嶼戦争の本質を理解しなかったと論じた。また、この戦争で日本軍は地上での戦闘を優位に戦いながらも、制海権及び制空権の喪失により島嶼防衛に失敗した例が多く、島嶼防衛を成功させるには地上戦と共に制海権及び制空権を維持するための統合で戦う能力の保持が必須であるとの見方が提示された。

第1セッションでは、第二次世界大戦におけるヨーロッパ戦線での島嶼をめぐる外交と戦いに焦点を当てた発表が2つ行われ、それに対するコメント及び質問がなされた。この2つの発表は共に、日本では殆ど知られていない戦いに関するものであり、一つはドイツ軍に占領されたイギリスのチャネル諸島島民に対する人道支援に関する発表、もう一つは、第二次世界大戦初期のギリシア及びクレタ島の戦いをめぐるイギリスの戦略的意味を問う発表であった。

フィロミーナ・バズィー教授は、「占領下の人道支援—チャネル諸島を事例として 1944～1945年—」と題して発表を行った。バズィー教授は、第二次世界大戦中にドイツ軍に占領された唯一のイギリス領であるチャネル諸島に駐屯するドイツ軍とその島民が、1944年6月の連合軍によるノルマンディ上陸作戦以降、およそ1年間にわたり連合軍とドイツ軍の双方から孤立し、食料をはじめとする生活物資の極度の不足という厳しい環境下での生活を強いられた史実を明らかにした。そして、このような環境下で起こり得る、敵の軍隊に対して提供した人道的援助をめぐる倫理的、道徳的な問題について論じた。

続くデビッド・ホーナー教授は、「イギリスとギリシア及びクレタ島をめぐる戦い 1941年」

と題して発表を行った。ホーナー教授は、ヒトラーのドイツに対して、イギリスが単独で立ち向かい圧倒的な劣勢にあった1941年2月に、ギリシアへの軍の投入を決定したイギリスの戦略について論じると共に、同国の政策決定の理由を、政治的な利益とこれを実行するための軍事的能力の二つの視点から考察した。その中で、ギリシア本土とクレタ島での作戦状況から、当時のイギリス軍の軍事的能力はその戦略目的を達成するには不十分であり、結局、同国は国際世論、特にアメリカの世論を懸念し、政治的な判断を優先させるに至ったと述べた。

以上の2つの発表に対して、赤木完爾教授は次のような質問を行った。最初に、バズィー教授の発表に対して、島民3人にドイツ軍兵士1人というドイツの占領下でのチャネル諸島での、ドイツ軍に対する島民の自発的協力についてである。これに対してバズィー教授は、そうした自発的な協力は無かったと返答した。また、赤木教授は第二次世界大戦後のイギリス政府のチャネル諸島被占領に対する態度及び同国民の一般的な受け止め方に関する質問を行ったが、この質問に対してバズィー教授は、チャネル諸島の占領の事実は戦後しばらく伏せられていたため、イギリス国民は詳細は知らなかったと述べた。

ホーナー教授の発表に対して赤木教授は、リビアでイタリアと戦闘中、ギリシアへの介入を決めたイギリスの戦時内閣の認識をめぐる問題について、地中海での戦いは第二次世界大戦の帰趨を決定付ける重みを持っていたかについて質問した。この質問に対してホーナー教授は、おそらくイギリスは純戦略的には東地中海の戦いに巻き込まれることなくヨーロッパ大陸への攻勢に専心することができたであろうが、戦略とは必ずしも純粹なものではなく、例えば、ギリシアに対するイギリスの関与の約束の履行、枢軸国による東地中海の半包囲状態の防止、世界に対して地中海でイギリスが戦争を継続していることを示す必要性など、多くの意味があったと述べた。

特別講演で、アザー・ガット教授は、「核時代以前の封じ込めと冷戦—リデルハートと連合国側の戦略 1937～1941年—」と題して発表を行った。ガット教授は、1937～1941年に至る危機的な時期に、西側民主主義諸国の国防政策や大戦略の根底にあった、孤立、宥和、封じ込め、冷戦といった考え方について、これを1930年代に極めて体系的に説明したのがバジル・ヘンリー・リデルハートであった点を明らかにした。併せて、同時期に太平洋で日本を封じ込めようとしていたアメリカが、同様の政策を進めていたとの見方も示した。

第2セッションは、第二次世界大戦におけるアジア太平洋戦線での島嶼をめぐる外交と戦いに焦点を当てた発表が2つ行われ、その後、これに対するコメントと質問がなされた。

フランク・G・ホフマン上級研究員は、「太平洋島嶼部における潜水艦作戦とその発展」と題して発表を行った。ホフマン上級研究員は、マハンの教えが優勢であったアメリカ海軍では

潜水艦の役割が限定的なものに留まった結果、これを積極的に運用する上で必要なドクトリン、戦術、兵器などを欠く状態となり、アメリカの潜水艦は、真珠湾攻撃後に命じられた無制限潜水艦戦による通商破壊の準備がないまま作戦を強いられ、失敗し、学び、そして適応したと論じた。そして、その適応の過程で、海上交通路を封鎖できる島嶼の確保と、そこでの潜水艦の連携が敵国の経済に与える意義について論じると共に、「フィードバック・ループ」（学習及び普及メカニズム）を作り試行錯誤した75年前のアメリカ潜水艦隊の学習能力が、今日でも同国の平和と勝利にとって重要であると結論付けている。

次に、齋藤達志所員は、戦訓の宝庫の一つと言われるガダルカナルの戦いに注目し、「ガダルカナル島をめぐる攻防―戦力の集中という視点から―」と題して発表を行った。この発表で齋藤所員は、橋頭保と戦力の集中競争の二つをキーワードとして、主に日本軍によるガダルカナル島への重戦力（砲兵部隊、戦車部隊）の輸送という観点から、同島争奪に関わる作戦を分析し、また、その敗因を提示した。そこでは、敵の橋頭堡の拡大を阻止し制圧するための拠点（橋頭堡）の重要性に関する認識が日本側に欠けていたこと、連合艦隊が輸送船団の掩護に関心が低かったことなどが、日本側の敗因として挙げられた。

以上の2つの発表に対して、戸部良一教授は次のような質問を行った。ホフマン上級研究員に対する質問の第一は、潜水艦戦と本フォーラムの共通テーマである島嶼戦との関連についてである。これに対してホフマン上級研究員は、戦術的には島嶼防護、戦略的には太平洋戦域の諸島の平和を守ることと関連があり、より具体的には、海上封鎖、海軍力による島嶼の占領阻止であると述べた。第二の質問は、なぜアメリカの潜水艦隊は、大戦前に計画した想定とは異なる実戦に適応できたかというものである。ホフマン上級研究員は、アメリカ海軍の適応が遅かった背景にマハンの考えのドグマ化があったことを指摘した上で、学習を加速化するには、組織文化（批判的な思考や発言ができるなど）、学習チーム（作戦研究チーム）、フィードバック・ループが必要であると述べた。

また、戸部教授は齋藤所員に対して、大戦前の日本の水陸両用戦への準備について、ガダルカナル島をめぐる水陸両用戦での橋頭堡及び重戦力の集中との関係、そして、ガダルカナルの経験と教訓を生かした日本陸海軍の島嶼戦への適応（イノベーション）の有無について質問した。これに対して齋藤所員は、旧軍に水陸両用作戦という言葉はなく、上陸作戦という概念で行っており、その後日本軍は適応を試みたが、広大な戦域の中で、全くの受動に陥り、対処する余裕がなかったのが実態ではないかと述べた。また齋藤所員は、アメリカ軍にとっての水陸両用作戦は、その発展段階にあったのではないかと指摘した。

第3セッションでは、フォークランド諸島をめぐる外交と戦いに焦点を当てた3つの発表が行われ、それに対するコメント及び質問が行われた。

スティーブン・バズィー教授は、「フォークランド諸島奪還に向けたイギリスのロジスティクス 1982 年」と題して発表を行った。バズィー教授は、事前計画のない中、12,000km もの遠方に戦力を投入し、それを維持しなければならなかったフォークランド戦争で、軍事戦略上最も重要な要素であったロジスティクスを成り立たせた要因は、イギリスの外交と、現場での独創と臨機応変の処置であったと述べた。特に外交に関しては、主要諸国からの政治的支援の確保や、イギリスに有利な中立の立場をとらせることができたことが、作戦遂行上死活的な難問の回避につながっていると述べた。そして、フォークランド戦争でのイギリスのロジスティクス面の取り組みは、アルゼンチンと比較して大きな成功を収めたと結論している。

小谷賢主任研究官は「フォークランド戦争の政治・外交的教訓—同じ島嶼国の立場から—」と題して発表を行った。小谷主任研究官によれば、最新の史料を用いてサッチャー政権による戦前の状況把握を検討すれば、サッチャーは外交や安全保障に疎かったとは言えず、また、サッチャー政権の外交的対応に関しては、国際連合の場でイギリスの正当性を訴え、そして強固な英米関係を維持し得たことが、その後の戦争遂行に大きく寄与した。戦争指導に関して小谷主任研究官は、戦時内閣設置の意義が大きく、その特徴としてサッチャー色の強い意思決定機関であったこと、大蔵大臣はメンバーではなかったこと、軍トップの三軍幕僚会議議長が出席した事実などを指摘した。最後に、日本へのインプリケーションとして、外交の面では外国からの支援を常に検討する必要性を、危機管理の面では戦時内閣の仕組みを国家安全保障会議（NSC）として制度化して危機管理をシステム化した点などイギリスから学ぶべき点が多いと述べた。

柳澤潤教官は「フォークランド戦争の軍事的インプリケーション—同じ島嶼国の立場から—」と題して発表を行った。柳澤教官は、西側同士の国家が陸上・海上・海中・空中で戦い、西側の海軍艦艇が初めて多数のジェット機の攻撃に長期間さらされたフォークランド戦争の特徴を踏まえて、戦略的観点から戦争準備及び同盟国の確保を、戦術的観点から航空優勢、海上優勢、地上戦における火力の集中及び機動力、情報・監視・偵察、そして統合の観点から、イギリス軍とアルゼンチン軍を比較分析した。その上で柳澤教官は、フォークランド戦争には島嶼国である日本の自衛隊の編制、装備、訓練面で多くのインプリケーションがある一方、その後の兵器の進歩などを十分に考慮しなければ、第二次世界大戦で電撃戦に敗れたフランスのようになるとも述べた。

以上の3つの発表に対して、細谷雄一教授は次のようなコメントを行った。バズィー教授の発表に対しては、イギリスの際立ったロジステックスの質の高さには驚かされると共に、日本ではロジステックスが後回しにされる傾向が強いと述べた。小谷主任研究官の発表に対しては、最新の史料から判断すれば、アルゼンチンの侵攻の予測に際してサッチャー首相に過失がなかったとの指摘が最も重要であると述べた。また、柳澤教官の発表に対して細谷教授は、実際に

戦略、戦術を考える自衛官ならではの分析であり、将来装備をめぐる興味深い提言であったと述べた。さらに細谷教授は、戦争指導、特に島嶼をめぐる戦いにおいて大切なことは、相手に誤ったメッセージを与えかねない躊躇は避けねばならないと指摘した。

全体の議論を通して、島嶼をめぐる外交と戦いについて、以下のように総括することができる。まず外交に関しては、島嶼をめぐる問題は、本土に対する攻撃と異なり、当事国以外においては関心が低い、すなわち「とるに足らない問題」にすぎないという点である。したがって、国際社会に対して慎重に自国の立場を主張することが求められる。自国が侵略された「被害国」であることをいかに伝えるかが重要であり、強硬に主張・行動することは、却って逆効果になりかねないのである。

特に、同盟国との関係において、同盟国にとって優先順位の低いこういった問題に対して、理解を得ていかに支持を取り付けることが必要不可欠となる。

戦いに関しては、第一に、制海権と制空権の重要性のみが強調されがちであるが、最後に地上戦を制し得る陸軍力を含めた陸海空の統合運用をいかに円滑に進めるかが、勝敗の帰趨を決する大きな要素となる。ポール・ケネディが、水陸両用作戦における要訣として指摘した「調和的統制 (orchestration)」である（『第二次世界大戦 影の主役』日本経済新聞出版社、2013年）。

第二に、島嶼が本土より遠方にある場合、ロジステックスの質の高さが要求され、他方逆に、ロジステックスを遮断する潜水艦の運用が鍵となる。

第三に、奇襲の問題である。島嶼をめぐるのは、第二次世界大戦期の地中海における特殊部隊による奇襲作戦、太平洋では米軍によるマキン島奇襲上陸など奇襲作戦がしばしばなされ、一定の成果をあげた。島嶼に対しては、奇襲作戦が効力を有していることを物語ると同時に、一方それを抑止するには、適確な警戒監視と情報収集が求められる。

いずれにしても、島嶼をめぐる戦いを抑止し、また適切に対応するためには、通常の戦い以上に入念な準備、及び強力なリーダーシップとそれを支える制度としての危機管理システムがより求められているのである。

(2) 日韓戦史研究交流会

平成25年11月6～7日の2日間、防衛研究所等において第14回日韓戦史研究交流会が開催され、韓国側からは、韓国国防部軍史編纂研究所の金上源戦争史部長、梁寧祚軍事史部長、白奇寅責任研究員、李信宰研究員の4名が参加した。日本側は、戦史研究センター直轄グループの小山高司主任研究官及び国際紛争史研究室の村上和彦主任研究官が発表者を、国際紛争史研究室の小谷賢主任研究官及び安全保障政策史研究室の米山多佳志所員がコメンテーターを務めた。

6日は終日、研究発表会を実施し、まず庄司潤一郎戦史研究センター長が開会の挨拶を述べ

た。第1セッションでは、小山主任研究官が「1970年代の在日米空軍基地統合計画『関東計画』について」をテーマとして発表し、李研究員が在日米軍の削減と在韓米軍の削減を比較しながらコメントと質問を行った。次に、第2セッションにおいて、白責任研究員が「東アジア3国の近世軍事戦法の展開」をテーマとして発表し、米山所員が東アジア3国の外来文化の受容態様の違いと近世軍事戦法の発展の違いを関連させてコメントと質問を行った。

第3セッションにおいては、村上主任研究官が「軍隊による災害救援に関する研究—関東大震災を中心として—」をテーマとして発表し、白前任研究員が軍隊による災害救援の実態とその重要性についてコメントと質問を行った。最後の第4セッションでは、李研究員が「プエブロ号事件と北朝鮮の対米協商戦略形成」をテーマとして発表し、小谷所員がこのプエブロ号事件に関するアメリカ、韓国、北朝鮮のそれぞれの立場から見た疑問点についてコメント及び質問を行った。

それぞれの発表とコメントの後で、他の聴講者も参加して、日韓双方の視点からの意見が活発に述べられ、今後の研究を進める上で様々な示唆を得ることができた。最後に金上源戦争史部長から、研究会への招へいときめ細かな接遇及び意義深い研究会であったことに対し、感謝の意が述べられた。

翌7日は終日、航空自衛隊浜松基地及び広報館を研修した。浜松基地の概況説明を受けた後、広報館や空自部隊の装備等の研修が実施された。

今年度は、共通テーマを設けず、日韓双方とも自由論題で研究発表が行われたが、充実した発表及び活発な討議が実施され、日韓両国にとって得るものが多い研究会であった。また、部隊研修においては、部隊側のきめ細かな接遇がなされ、韓国側参加者の航空自衛隊理解が一層深まり、有意義な研修であった。

(3) NIDS フェロー (招へい研究員)

戦史研究センターは、平成25年10月から1ヶ月半の間、韓国の軍史編纂研究所から梁寧祚軍事史部長をNIDSフェロー(招へい研究員)として迎えた。これは、梁寧祚部長が昨年24年度の「日韓戦史研究交流会」において発表した「朝鮮戦争時の日本人の軍事支援活動」と題する研究成果の内、米軍の資料を基に作成した日本人の米軍参戦リストが新しい事実を指摘したものと注目されたためである。このため、梁部長を戦史研究センターに招聘し、上記テーマを中心に研究してもらうことにより、防衛研究所の戦史研究にも多大な寄与があり、さらに戦史研究を通じて日韓間の相互理解の進展に資することが期待されるとの認識のもと、梁部長をNIDSフェローとして迎えることとなった。

戦史研究センターでの梁部長の研究テーマは、「朝鮮戦争における米軍基地内の日本人労務員の従軍活動」であったが、数百ページに及ぶ米軍公開資料及び同テーマに関する日本側の研

究資料を短期間に詳細に分析し、研究論文を作成して、同テーマに関する多大な研究成果を修めた。

梁部長は約1ヶ月半の研究活動を終えるに当たり、研究テーマに関する成果報告会を実施し、防衛研究所の戦史研究に貢献されたほか、11月6日に実施された日韓戦史研究交流会にも参加し、活発な質疑応答を行って戦史研究交流の充実発展にも寄与された。また、研究成果をまとめる過程で使用した米軍公開資料を戦史研究センターに寄付され、今後の朝鮮戦争研究の資料充実に寄与された。

また、滞在中における陸上自衛隊中央観閲式予行の見学や日韓戦史研究交流会時の浜松基地研修を通じて、防衛省・自衛隊の対する理解を深いものとされ、今後の戦史・安全保障分野における日韓交流に多大な貢献をされるものと期待できる。

(4) 戦史懇談会

実施日：7月17日(水)	出席者
場所： 防衛研究所戦史研究センター大会議室	防衛大学校統率戦史教育室：横山教授、野村1佐 統合幕僚学校：甲斐田1佐、岩村1佐 陸上自衛隊幹部学校：井1佐 同幹部候補生学校：京田3佐、見岡1尉 同研究本部教訓センター：中津1佐、大塚1佐 海上自衛隊幹部学校：島村1佐、倉谷2佐、高橋2佐、中林2尉、安達事務官 航空自衛隊幹部学校：橋口1佐、小林2佐 陸上幕僚監部教育訓練課：大谷2佐 海上幕僚監部教育課：石田3佐 同歴史保存事務局：東島3佐 航空幕僚監部教育課：塩川1佐 防衛研究所 戦史研究センター：庄司センター長、立川室長、石津室長、相澤室長、柴田室長、長野主研、村上主研、阿部主研、相澤(輝)主研、石丸所員、大八木所員、齋藤所員

【概要】

戦史研究・教育の分野に係る現状と問題点について、認識の共有を図ることができた。特に今回は、各戦史研究、教育関係機関に加え、陸自研究本部教訓センター、同幹部候補生学校、海自歴史保存事務局の参加が得られたほか、各幕僚監部教育担当者のオブザーバー参加も得て、より幅広い視点から討議を行った。主な成果等は次のとおりである。

① 各機関等における戦史教育の位置付け、取組み

各機関等からのブリーフを通じてそれぞれの現状と問題点について改めて認識の共有を図ることができた。特に、原点に戦史教育の意義、役割（必要性）について、各軍種あるいは対象とする被教育者のレベルといった相違点を超えて共通する普遍的意義等についての活発な議論が行われ、各関係機関間で継続的に議論していくことを確認した。

② 平成24年度戦史懇談会討議事項のフォローアップ

・戦史研究・教育に携わる人材育成

昨年度討議における「戦史研究の専門性と質の高い人材の確保を考慮し、人材情報の共有、調整を推進する。」というコンセンサスを踏まえ、求めるべき具体的なスペックと長期的な経歴管理の在り方等について集中的に討議した。これについては種々の論点が浮き彫りとなり、各関係機関間で継続的に議論していくことを確認した。

・戦後安全保障政策等に関する調査研究態勢強化

戦後約70年を経て喫緊の課題となりつつある戦後安全保障政策史に係る調査研究の在り方等について昨年度に引き続き討議し、各自衛隊の保有する安全保障政策史上のエポックとなる貴重な資料の保存について、法的な側面と、現状における防研史料室の所掌事務（旧軍に係る資料が対象）、現実問題としてのマンパワー不足等、種々の問題が障害となっている点について改めて認識を共有した。問題解決に向け、各関係機関で継続的に議論していくことを確認した。

・各自衛隊が所有する戦史資料に係る情報共有等

昨年度の戦史懇談会に際し、部隊の史料館の所蔵も含めて広く情報の共有を進めることで合意した点を踏まえ、海幕歴史保存事務局からデータベース化による防研史料室との情報交換の取組みについて紹介があり、陸空参加者から参考にしたいとの所見があった。

(5) 軍事史基礎講座

実施日	8月26日(月)～8月30日(金)	場所	戦史研究センター大会議室
講義課目	1 軍事史入門(軍事史の概念や研究の目的、先行研究等) 2 調査研究法(戦史研究法、論文作成法、史料検索法、戦史ゼミ) 3 個別軍事史(世界戦争史、日本陸軍・海軍・航空史、太平洋戦争史(日米・日ソ・日中戦争史)、戦後安全保障政策史、インテリジェンス)		
受講者	計56名(防研6名、内局1名、防大4名、陸自8名、海自9名、空自18名、情本10名、5日間連続参加者42名)		

【概要】

本講座は、各自衛隊教育機関等の戦史に関わる新着任の教官及び業務等において戦史の知識を必要とするものを主対象とし、戦史に関する基礎的な知識及び技能を付与するとともに、戦史教育・研究者等の基盤形成に寄与することを目的として実施した。

特に今年度は、基礎講座としての充実を図るため講座課目を4課目増加し14課目とした。また、受講対象者への広報の徹底と参加根拠を明確化するために各機関の長宛の通知文書の発簡及び『朝雲新聞』への軍事史基礎講座の記事掲載による参加呼びかけ等を行った。

受講生は、1週間にわたる14講座(1講座2時間)を熱心に受講するとともに戦史研究センター長はじめ多くの研究者等と交流を図った。

(6) 一般研究会

月日(曜日)	題 目	講演者等
2月 1日(金)	戦時経済総動員体制と持久圏構想 —物資動員計画を中心に	首都大学東京都市教養学部 経営学系教授 山崎 志郎
2月26日(火)	湾岸戦争—「砂漠の嵐」作戦を中心に	戦略予算評価研究所
2月27日(水)	イラク戦争—航空戦力の運用を中心に	上級研究員
2月28日(木)	近代の戦争から得られる「教訓」	ベンジャミン・ランベス
3月 1日(金)	ヨムキプール(第4次中東戦争)以降の 戦争研究—第1次レバノン作戦から火 の柱作戦まで—	中東報道研究機関(MEMRI) 日本代表 滝川 義人
5月 9日(木)	第二次世界大戦における勝利と敗北を 考える	グラスゴー大学歴史学部教授 同スコットランド戦争研究 センター長 フィリップス・オブライエン

5月29日(水)	北朝鮮の核政策	元米国中央情報庁 (CIA) 東アジア部長 アーサー・ブラウン
9月12日(木)	旧日本軍における予備役制度について	軍事評論家 熊谷 光久
10月30日(水)	R・ゾルゲと戦時中のソ連軍の配備	元米国陸軍統合軍事センター
10月31日(木)	戦時中のスターリンの対ソおよび対日 軍事戦略の変遷	ソ連軍事研究所長 デヴィッド・M・グランツ
11月 1日(金)	ソ連の1945年満洲侵攻作戦と湾岸戦 争における米軍地上作戦	
11月 11日(月)	朝鮮戦争における米軍基地内日本人労 務者の従軍活動	大韓民国国防部 軍史編纂研究所軍事史部長 (NIDSフェロー) 梁寧祚

2 平成25年度戦史研究センター調査研究項目

(1) 特別研究

題 目	担 当 者
我が国の戦前の駐在武官制度	立川室長
旧日本軍における予備役制度について	長野主任研究官 植松所員 石丸所員

(2) 所指定研究

題 目	担 当 者
自衛隊・米軍基地に関する事例研究 (その8)	小山主任研究官
中東紛争の歴史 (その2)	村上主任研究官 小椿所員 由良所員 飯塚所員

(3) 基礎研究

題 目	担 当 者
連合国の対日戦略	進藤主任研究官 小谷主任研究官 花田教官
第一次世界大戦の日本陸軍に及ぼした影響—歩兵戦術への適応を中心として—	阿部主任研究官
対日講和に関する研究（その3）	中島主任研究官 千々和教官
シベリア出兵における民生支援	植松所員
満洲国における統治機構と陸軍（その2） —満洲事変後の政治・経済工作を中心として—	清水教官
太平洋戦争開戦経緯に関する研究（その3）—日本の戦争指導—	相澤室長 石丸所員 斎藤所員 和田所員 日田所員 花田教官
ポスト四次防における海上自衛隊の兵力整備構想 —海上防衛力近代化と8艦8機構想—	相澤主任研究官
航空自衛隊創設期における在日米空軍の役割と支援	岡田所員
太平洋戦争末期における朝鮮半島での対米決戦準備	米山所員
保安庁警備隊創設期における海上防衛力とY委員会の防衛力構想についての—考察	大八木所員
第一次世界大戦の研究（その2）	石津室長
湾岸戦争における海軍の役割—イギリスを中心に—	宮原所員
国際紛争とメディア（その2）—事例研究を中心に—	餅井教官

3 平成 25 年度戦史史料等編さん

(1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでいる。本年度のオーラル・ヒストリーは、次の2件の特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーである。

ア 防衛大綱と日米ガイドライン（その2）

イ 防衛大綱と日米ガイドライン（その3）

2年目に入る「ア」は本年度の刊行を目指している。また「イ」については、寺島泰三氏（元統合幕僚会議議長）、山口利勝氏（元航空支援集団司令官）、三井康有氏（元内閣官房内閣安全保障室長）の口述記録を作成した。加えて、今年度中にもう1名程度の聞き取りを実施する予定である。これらは、26年度に刊行する予定である。

(2) 海外史資料の調査・収集

戦史部（戦史研究センター前身）では、調査研究及び編さんに資するとともに、多角的視点から史実の解明を目指す「比較戦史研究」の推進の観点から、主として日本の戦争に係わる諸外国の対日政策・戦略及び情勢認識等に係わる公刊記録・文献等を「外国戦史史料」として、昭和 59（1984）年度から購入していた。平成 18（2006）年度からは、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後、年月の経過や保存状態等により原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手するとともに、史料価値が高い史資料の収集をよりの確に推進するため実態調査を開始した。この実態調査では、当面、太平洋戦争における主要な連合国において、対日政策・戦略及び戦争指導等に係わる史資料並びに押収された旧日本軍史資料を対象として、それらの所在、分量及び保存形態等に関する調査を行うこととし、その成果を踏まえ、調査研究及び編さんに有益な史資料を複製等により収集することとしている。

平成 24 年(2012)年度以降の調査収集計画については、主要な連合国における調査を一通り実施し、目標とする史資料の収集に目処が立ったことから、日米関係を中心とする「戦後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究、又は日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として、調査及び収集する事業へ重点を移行した。これに基づき、24 年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（フォークランド戦争）に関連して英国の調査を行って収集するべき史資料の選別を行った。25 年度は、太平洋戦争における対日政策・

戦略及び戦争指導等に関わる史資料の最後の実態調査として台湾、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連して英国の調査を行って収集すべき史資料の選別を進めた。26年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連してイスラエルの調査を行って収集すべき史資料の選別を行う計画である。

これら史資料については、今後、収集される分も含めて、内容を整理して、史資料の内容とその概要がわかる資料目録を作成し、戦史研究センター研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していく予定である。

(3) 「戦史叢書」のデジタル化

本事業は、『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくすことを目的として、平成21年度に事業化されたものである。

本年度は、7年計画の5年目にあたり、これまでに作成した検索ソフトを基にして、引き続き、(1)『中国方面作戦』シリーズ等「戦史叢書」15巻の電子データ化、(2)正誤表等の表示、(3)不具合事項の是正などを行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用化を図っている。

(4) 戦史特集『朝鮮戦争と日本』の刊行

2013（平成25）年7月27日は、朝鮮戦争の休戦協定が板門店で締結されてから丁度60年にあたる。休戦協定60年の節目に、これまでの防衛研究所における朝鮮戦争に関する調査研究の成果の中から、特に日本との関連を分析した論文を集め、防衛研究所のホームページに、初めての試みとして「戦史特集」として掲載（http://www.nids.go.jp/publication/mh_tokushu/index.html）したところ、多くの方に閲覧していただき好評を得ることができた。そこで9月に、戦史特集『朝鮮戦争と日本』を刊行した。

日本における朝鮮戦争研究の第一人者である慶應義塾大学の赤木完爾教授に特別寄稿をいただき、第1部では日本の貢献、第2部では「再軍備」、第3部では日本に及ぼした影響にそれぞれ焦点をあてた10本の論文を掲載している。1本の論文を除き、他の論文は、すでに防衛研究所の媒体（『防衛研究所紀要』、『戦史研究年報』、「戦争史研究国際フォーラム報告書」）に公表されているものであり、原則的に大幅な加筆・修正は行っていない。また、一連の論文は、戦史研究センター（旧戦史部）が、2000年から実施している韓国のカウンターパートである国防軍史編纂研究所と行っている「日韓戦史研究交流」の成果の一部である。

4 戦史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物（以下、「史料」という。）を、平日 9 時から 16 時 30 分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ（<http://www.nids.go.jp/>）を参照。

平成 25 年の閲覧者総数は、2,567 名であり、月別閲覧者数は、下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	143	216	197	202
月	5	6	7	8
閲覧者数	243	248	234	269
月	9	10	11	12
閲覧者数	194	200	225	196

5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。平成 25 年のレファレンス統計は、下記の通りである。

(1) 要求件数

総件数は、1,745 件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	84	92	96	150
月	5	6	7	8
要求件数	164	164	184	198
月	9	10	11	12
要求件数	148	161	173	131

(2) 海外からの要求件数

総件数は、50 件であった（閲覧者数含む）。

国	アメリカ	中国	韓国
要求件数	15	6	7
国	イギリス	オーストラリア	スイス
要求件数	5	2	2
国	台湾	シンガポール	ドイツ
要求件数	1	1	2
国	ロシア	トルコ	オーストリア
要求件数	2	1	1
国	スウェーデン	エストニア	ウズベキスタン
要求件数	1	1	1
国	イスラエル	フランス	
要求件数	1	1	

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	17	94	245	349	136	65
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵器補給
要求件数	120	14	10	23	3	6
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	4	568	0	14	1	76

(4) 陸海軍別

	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	800	554	210	181